

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,516,121	4,341,620	11,317,112
経常利益 (千円)	28,114	106,568	987,292
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	18,435	76,820	558,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,832	22,967	713,198
純資産額 (千円)	7,500,274	7,996,622	8,142,531
総資産額 (千円)	12,152,118	14,524,392	14,628,077
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.60	10.82	78.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	53.5	53.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	992,856	121,134	862,310
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	103,662	370,077	154,041
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	131,258	101,344	131,609
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,830,857	3,300,806	3,651,210

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.08	22.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」として表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は下記のとおりであります。

<産業用機械事業>

平成27年4月1日付で連結子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社は当社が吸収合併したため、消滅しております。

この結果、平成27年9月30日現在、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費等一部に鈍い動きがありますが、政府・日銀による継続的な経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が堅調にみられ、景気全体としては緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国や新興国などの景気減速に加え、ドイツ排ガス不正問題、これらに伴う世界的な株安等、海外経済における下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは平成27年4月1日付のエンジ子会社吸収合併を機に、組織再編を行い、グループ一体となり顧客へ最適な提案活動が行えるよう、体制を強化するとともに新型包装機を投入する等、収益機会の拡大に注力して参りました。売上高につきましては、概ね計画通りに推移し、前年同期比825百万円増加いたしました。損益面におきましては、子会社で低採算の案件があり売上高総利益率が2.3ポイント低下しましたが、増収効果により売上総利益は85百万円増加しました。また、人件費やサービス費の削減により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益以下の各段階利益も増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,341百万円（前年同期比23.5%増）、売上総利益は869百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は91百万円（前年同期は2百万円の利益）、経常利益は106百万円（前年同期比279.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同期比316.7%増）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では4,023百万円（前年同期比27.6%増）でありました。このうち、包装機が677百万円（同248.3%増）、製剤機が608百万円（同204.4%増）、充填機が1,097百万円（同170.1%増）、一連ラインが395百万円（同100.2%増）と好調に推移いたしました。検査装置が217百万円（同79.5%減）、改造・調整・修理が655百万円（同6.8%減）、部品が372百万円（同5.8%減）と減少しました。

工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高286百万円（前年同期比10.8%減）となりました。内訳では、人造ダイヤモンド148百万円（同11.3%増）、原石100百万円（同5.7%増）、パウダー36百万円（同9.5%増）となっております。

その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高31百万円（前年同期比23.0%減）であります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比103百万円減少し、14,524百万円となりました。これは主として仕掛品が960百万円、前渡金が445百万円、有形固定資産のその他が143百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が1,438百万円、現金及び預金が351百万円減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比42百万円増加し、6,527百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で704百万円、未払法人税等が214百万円減少する一方で、前受金が1,098百万円増加したことによるものです。純資産は、主として配当金の支払いが163百万円あったことにより、7,996百万円となり前連結会計年度末比145百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,300百万円となり、前連結会計年度末より350百万円減少となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は121百万円(前年同期比87.8%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加950百万円、仕入債務の減少704百万円、前渡金の増加445百万円、法人税等の支払額246百万円等により減少したものの、売上債権の減少1,438百万円、前受金の増加1,098百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は370百万円(前年同期比257.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出257百万円、定期預金の預入による支出170百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は101百万円(前年同期比22.8%減)となりました。これは主に短期借入金の純増加79百万円等により増加したものの、配当金の支払額163百万円等により減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,809千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	1,043	13.7
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	521	6.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	352	4.6
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	295	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	3.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	209	2.7
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.7
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.6
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.3
森崎 真規子	大阪府大阪市	173	2.3
計	-	3,440	45.1

(注) 上記のほか、自己株式が518千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,089,900	70,899	-
単元未満株式	普通株式 12,120	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	70,899	-

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	518,300	-	518,300	6.80
計	-	518,300	-	518,300	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,110	3,383,206
受取手形及び売掛金	4,482,454	3,043,759
有価証券	59,962	57,852
商品及び製品	65,729	70,368
仕掛品	1,529,459	2,489,560
原材料	71,047	57,180
前渡金	772,589	1,217,665
繰延税金資産	137,901	99,355
その他	316,308	354,230
貸倒引当金	4,475	3,591
流動資産合計	11,166,087	10,769,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	450,870	536,210
土地	668,904	668,904
その他(純額)	166,782	310,550
有形固定資産合計	1,286,557	1,515,665
無形固定資産		
のれん	4,564	-
その他	8,243	7,615
無形固定資産合計	12,807	7,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,535,113	1,479,771
長期預金	151,500	251,200
その他	1,096,690	1,121,229
貸倒引当金	620,679	620,675
投資その他の資産合計	2,162,624	2,231,525
固定資産合計	3,461,989	3,754,805
資産合計	14,628,077	14,524,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,856	3,187,111
電子記録債務	756,176	466,739
短期借入金	182,020	260,770
1年内返済予定の長期借入金	12,020	2,060
未払法人税等	250,928	36,601
前受金	961,368	2,059,668
賞与引当金	103,093	91,194
その他	307,680	151,118
流動負債合計	6,175,142	6,255,263
固定負債		
退職給付に係る負債	158,898	160,307
役員退職慰労引当金	73,360	75,792
その他	78,143	36,405
固定負債合計	310,403	272,506
負債合計	6,485,545	6,527,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	6,220,250	6,133,719
自己株式	262,317	262,493
株主資本合計	7,323,607	7,236,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,116	537,546
繰延ヘッジ損益	9,760	9,224
為替換算調整勘定	48	168
その他の包括利益累計額合計	563,307	528,490
非支配株主持分	255,617	231,231
純資産合計	8,142,531	7,996,622
負債純資産合計	14,628,077	14,524,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	3,516,121	4,341,620
売上原価	2,731,578	3,471,853
売上総利益	784,543	869,767
販売費及び一般管理費	782,307	778,545
営業利益	2,236	91,221
営業外収益		
受取利息	6,077	6,306
受取配当金	13,264	11,325
為替差益	-	3,779
その他	10,454	3,892
営業外収益合計	29,796	25,303
営業外費用		
支払利息	788	1,059
為替差損	3,119	-
投資有価証券評価損	-	7,790
その他	10	1,106
営業外費用合計	3,917	9,956
経常利益	28,114	106,568
特別利益		
固定資産売却益	2,197	131
特別利益合計	2,197	131
特別損失		
固定資産売却損	52	15
特別損失合計	52	15
税金等調整前四半期純利益	30,259	106,684
法人税、住民税及び事業税	7,765	32,578
法人税等調整額	10,245	13,830
法人税等合計	18,011	46,409
四半期純利益	12,247	60,275
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,187	16,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,435	76,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,247	60,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,455	38,061
繰延ヘッジ損益	2,650	535
為替換算調整勘定	220	217
その他の包括利益合計	39,584	37,308
四半期包括利益	51,832	22,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,635	42,003
非支配株主に係る四半期包括利益	4,803	19,036

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,259	106,684
減価償却費	24,587	27,522
のれん償却額	4,564	4,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,510	887
賞与引当金の増減額(は減少)	5,601	11,899
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,617	1,418
受取利息及び受取配当金	19,342	17,631
支払利息	788	1,059
売上債権の増減額(は増加)	1,759,517	1,438,664
前受金の増減額(は減少)	396,296	1,098,730
たな卸資産の増減額(は増加)	718,953	950,987
仕入債務の増減額(は減少)	67,439	704,080
前渡金の増減額(は増加)	236,971	445,404
その他	30,099	192,471
小計	1,255,560	355,280
利息及び配当金の受取額	15,480	13,818
利息の支払額	788	1,059
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	277,396	246,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,856	121,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,700	170,700
定期預金の払戻による収入	72,500	72,500
有価証券の取得による支出	1,522	501,429
有価証券の償還による収入	-	499,836
有形固定資産の取得による支出	67,577	257,588
投資有価証券の取得による支出	23,971	5,443
貸付金の回収による収入	1,749	642
その他	14,139	7,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,662	370,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,880	79,125
長期借入金の返済による支出	9,960	9,960
配当金の支払額	127,647	163,804
非支配株主への配当金の支払額	3,350	5,350
その他	1,180	1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,258	101,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	757,571	350,404
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,286	3,651,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,830,857	3,300,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたファーマリード・エンジニアリング株式会社を、平成27年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。その他の影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	3,000千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当等	209,989千円	196,120千円
退職給付費用	6,409	7,544
役員退職慰労引当金繰入額	2,432	2,432
賞与引当金繰入額	43,119	42,822

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,891,754千円	3,383,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,400	82,400
預け金(流動資産その他)	21,503	-
現金及び現金同等物	3,830,857	3,300,806

(注) 預け金(流動資産その他)は、証券会社への預け金です。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,841	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,350	23.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,153,566	321,049	3,474,615	41,505	3,516,121	-	3,516,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,153,566	321,049	3,474,615	41,505	3,516,121	-	3,516,121
セグメント利益	189,942	37,116	227,058	3,333	230,391	228,155	2,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 228,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,023,246	286,422	4,309,669	31,951	4,341,620	-	4,341,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,023,246	286,422	4,309,669	31,951	4,341,620	-	4,341,620
セグメント利益	332,889	29,751	362,640	3,238	365,878	274,657	91,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 274,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円60銭	10円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,435	76,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,435	76,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,102	7,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。